

盛岡市藪川地区における野生動物被害対策の検討

(農学部森林科学科) ○進藤真由子、山内貴義

1. 緒言

盛岡市藪川地区における野生動物被害対策を検討した。まず開始にあたり、地域ぐるみの獣害対策に関する論文や、農林水産省が実施している鳥獣被害対策の事例集（農林水産省 2019）等の文献調査を実施した。その結果、殆どの事例において野生動物による被害が繰り返し発生することで営農意欲の低下が見られ、農作物の栽培を止める、もしくは被害が発生しても放置し、行政へ連絡しない等の負の要素が確認されている。その後の解決事例として、地域協議会等が設立されたり行政による対策事業（予算の投入）が開始されたりすることで被害対策が進み、被害額の低下と地域住民の意識の向上が見られている。地域おこし協力隊の袴田優樹氏と香取良翼氏が住民から野生動物による被害状況について聞き取りを行ったところによると、藪川地区では事例にあった被害対策の初期段階の状態にあることが推定された。そのためまずは地域の現状把握が第一であると考え、まず自動撮影カメラによるコーン畑へのツキノワグマ（以下、クマ）の出没の確認を行った。そして普及啓発を兼ねた勉強会を盛岡市主導で開催した。そして集落全域のアンケート調査を実施し、クマ以外のニホンジカ（以下、シカ）やハクビシンの被害状況や地域での取り組み意識の把握、行政への信頼度を評価した。

2. 方法

2019年6月に盛岡市藪川町村地区のスイートコーン畑に2基、デントコーン畑に3基の自動撮影カメラを設置し、動物の出没状況を確認した。データの回収と電池交換は2~3週間おきに実施した。また12月19日に藪川地区の住民を対象に「藪川地区獣害対策勉強会～地域・民間・大学・行政の連携～」を藪川地区公民館ホールで開催した。講演内容は、まず著者らによる「野生動物の生態と地域ぐるみの取り組みの重要性ーニホンジカ及びツキノワグマを中心にー」と、電気防護柵のメーカーであるサージミヤワキ(株)の菊地恭則氏による「電気さくで守る～基本から始める獣害対策～」である。その後、農閑期にあたる1月に、盛岡市藪川外山地区と日向地区、町村地区の住民126世帯を対象にアンケート調査を行った。アンケート調査の内容は、野生動物（クマ・シカ・イノシシ・ハクビシン）に対する意識（数を減らすべきか、出没に対して危険を感じるか等）について、被害対策に関する意識（自分で対策すべきか、地域一帯で対策に取り組むべきか等）について、行政に対する意識（行政への情報提供を行っているか、行政が問題に十分対応しているか等）について、実際の被害状況（被害作物種類や面積等）について、そして被害対策の有無とその理由についてである。アンケートの統計解析は、年齢を40~60代以前と70代以後に分類し、被害対策に関する意識についてウィルコクソンの順位和検定を行った。また外山とそれ以外の二群に分類し、野生動物に対する意識についても同様の検討を行った。解析には統計ソフト R3.3.0 (R Development Core Team)を用いた。

3. 結果及び考察

当初はスイートコーンを新たに栽培することでツキノワグマの出没の増加と被害の発生が予測されたことから自動撮影カメラによる行動観察が行われた。しかしスイートコーン畑ではクマの出没は確認されず、デントコーン畑においては数日間クマの出没が見られたが食害はわずかな程

令和元年度地域課題解決プログラム

度であった。どちらの畑も山林に囲まれた環境でありクマの生息地に隣接しているが、クマはそれ程農作物に依存していなかった。一方カメラにはシカが頻繁に確認され、デントコーン畑の牧草を被食していた。以後のアンケート調査でも示されたが、クマよりもシカによる被害が多いことが明らかとなった。アンケート調査の結果、属性情報として8割以上が男性からの回答であった。そして年齢では60代が最も多く、7割近くの回答が兼業を含めた農業従事者であった。野生動物の出没状況として、クマとシカだけではなく、6割近い人がハクビシンを目撃しており、被害も顕著であった。当初この研究課題ではクマを中心に行う予定であったが、調査を進めていく上でシカやハクビシンによる農業被害が大きな問題であることが明らかとなった。統計解析の結果、地域による野生動物に対する意識については有意差が見られなかった。また年齢による被害対策に関する意識については、被害対策を自分で行うべきであるという回答には有意差が見られず、地域ぐるみで対策すべきであるという回答では有意差が見られ、年齢の若い区分の方が地域ぐるみの対策への意欲が強かった。また行政に対する意識について、野生動物被害の対策に行政の報告が必要であるとの回答が多かった反面(図2)、行政から住民への情報提供(図1)や行政が住民の意見に耳を傾けているか(図3)、行政が野生動物問題に十分対応しているか(図4)に関しては否定的な意見が大半であった。また被害対策を行っていない住民の回答として「方法が分からない」や「費用がかかるから」等の行政側が対応できうる回答が半数以上見られた(図5,6)。さらに被害を行政に連絡しない理由として、「連絡先がわからない」や「義務ではない」など、行政側に連絡しても問題解決が行われないといった否定的な意見が殆どであった。

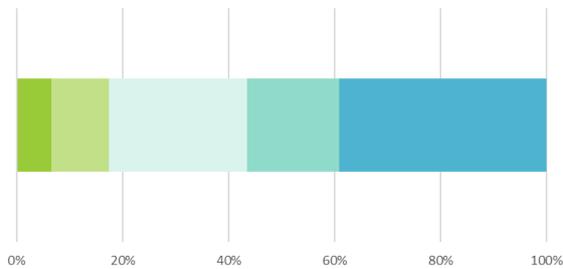
以上の結果から、藪川地域では被害対策に対する意識がかなり低く、行政への意識も低いことが示された。しかし12月に行われた勉強会では被害に対する積極的な質問が多くあり、行政側が関わっていくことで意識レベルは向上する可能性が十分に考えられた。そのため、今後は調査結果を住民に還元して問題を誰でも見られる状態にする、また研修会等を開催して電気柵の適切な設置や被害防除のための環境整備などを行って住民の意識レベルを向上させることが重要であろう。そして地域が活性化する方策を行政・大学等で検討していくことが必要であると思われる。

参考文献

農林水産省(2019). 平成30年度鳥獣被害対策優良事例集(農村振興局) <https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/>

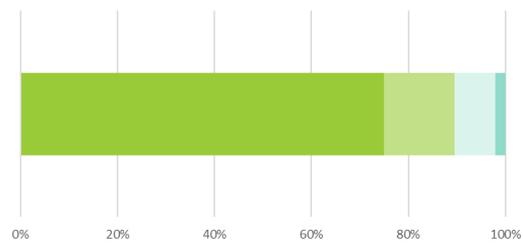
R Development Core Team. 2016. R: A Language and Environment for Statistical Computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria. URL <https://www.R-project.org/>.

令和元年度地域課題解決プログラム



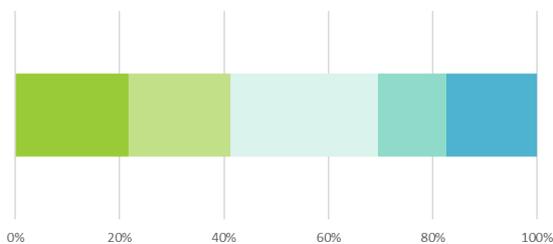
■ そう思う ■ ややそう思う
 ■ どちらともいえない ■ ややそう思わない
 ■ そう思わない

図 1 アンケートの質問「行政は野生動物の問題に関する対処法など、住民への情報提供を十分に行っている。」の回答



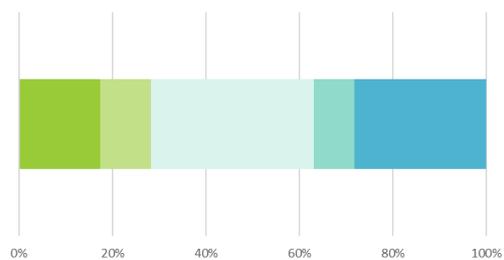
■ そう思う ■ ややそう思う
 ■ どちらともいえない ■ ややそう思わない
 ■ そう思わない

図 2 アンケートの質問「野生動物による被害対策において、行政の協力は必要である。」の回答



■ そう思う ■ ややそう思う
 ■ どちらともいえない ■ ややそう思わない
 ■ そう思わない

図 3 アンケートの質問「行政は野生動物の問題について十分住民の意見に耳を傾けている。」の回答



■ そう思う ■ ややそう思う
 ■ どちらともいえない ■ ややそう思わない
 ■ そう思わない

図 4 アンケートの質問「行政は野生動物による問題に十分に対応している。」の回答

令和元年度地域課題解決プログラム

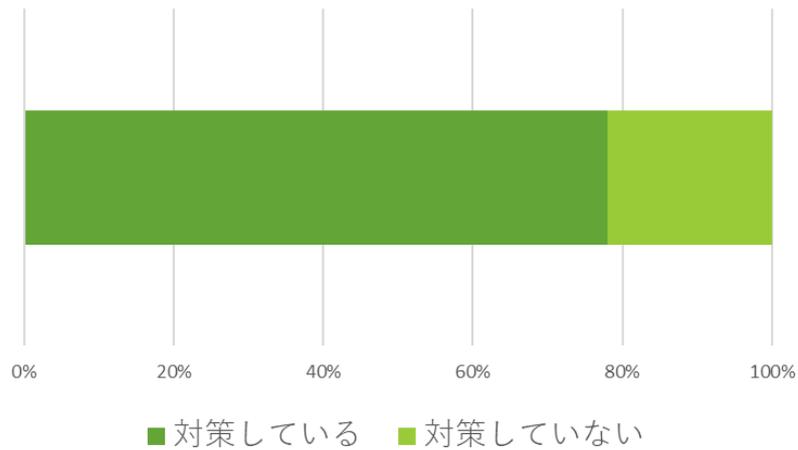


図5 アンケートの質問「野生動物による農作物の被害に対して、対策を行っていますか。」の回答

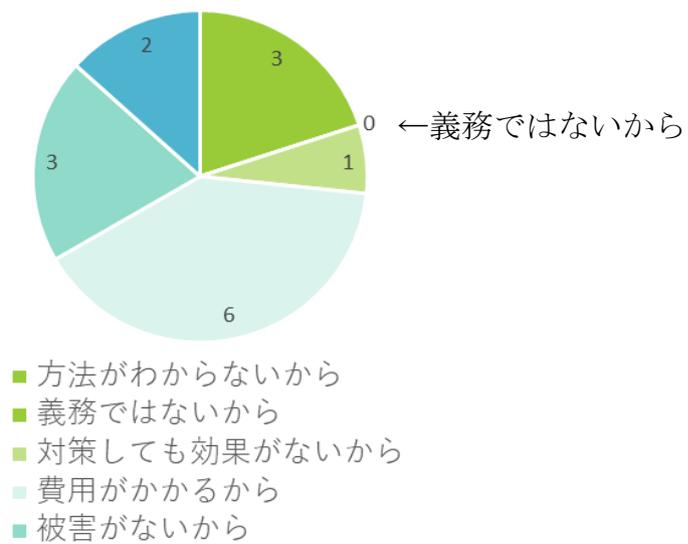


図6 アンケートの質問「対策をしていないのはなぜですか。」の回答（複数回答）

令和元年度地域課題解決プログラム

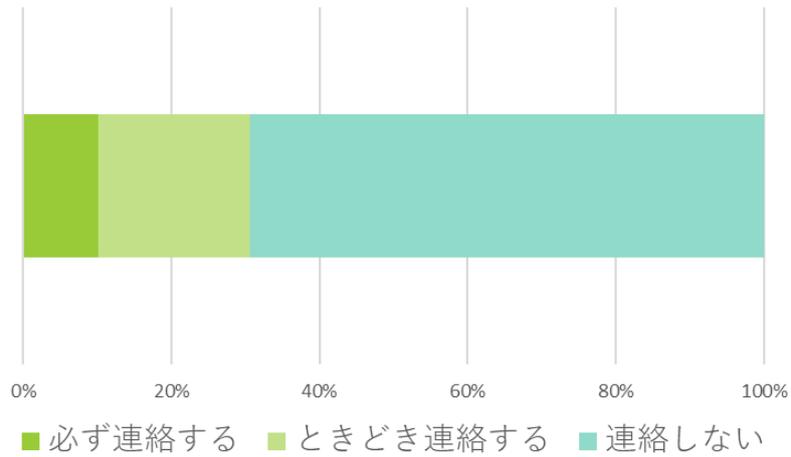


図7 アンケートの質問「野生動物による被害を行政に連絡していますか。」の回答

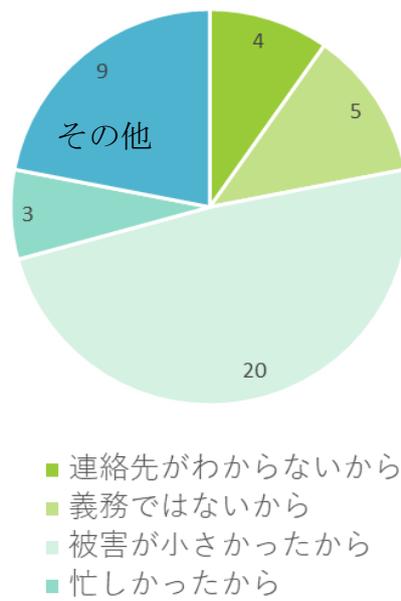


図8 アンケートの質問「連絡しないのはなぜですか。」の回答（複数回答）